

第 **183** 期  
事業報告書

平成17年4月1日 ▶▶▶ 平成18年3月31日

**Kawasaki**



川崎重工業株式会社

証券コード：7012

■ 単独 ■ 連結  
■ 単独(当期) ■ 連結(当期)

## 大幅増益を達成

素材価格の上昇など厳しい状況の下、  
経営全般にわたる収益改善策の推進により  
増収増益を達成

### ■ 当期のポイント

**経常利益は308億円と前期より46%増加**

■ 航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業及び  
汎用機事業を中心に増益

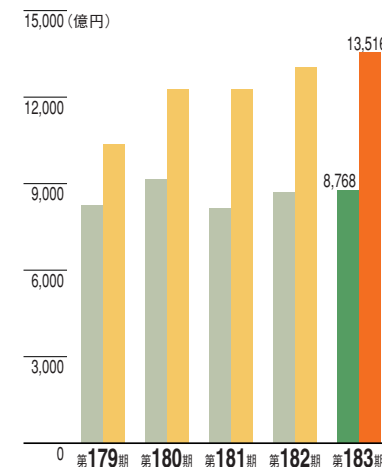
**当期純利益は164億円と前期より43%増加**

■ 退職給付信託設定益など131億円の特別利益と  
事業構造改善損失など207億円の特別損失を計上

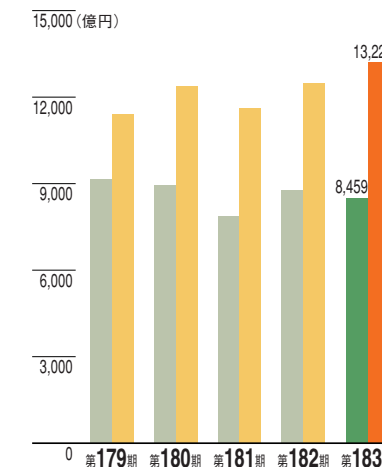
**有利子負債は5期連続の減少**

■ 資金効率の向上などにより、5年間で約1,800億円の減少

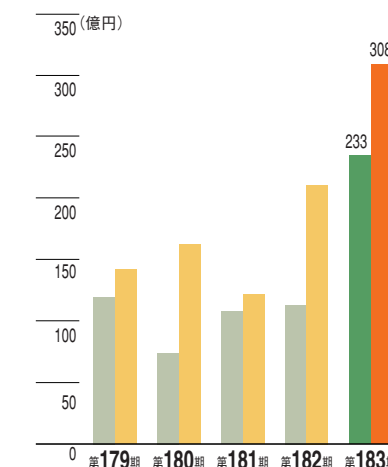
受注高



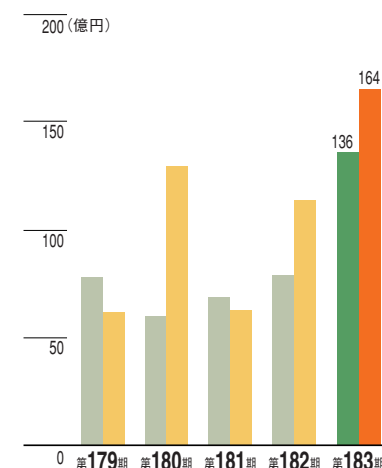
売上高



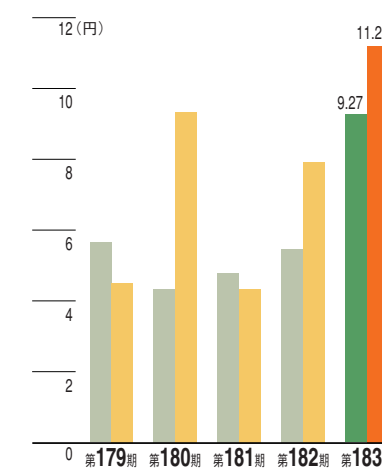
経常利益



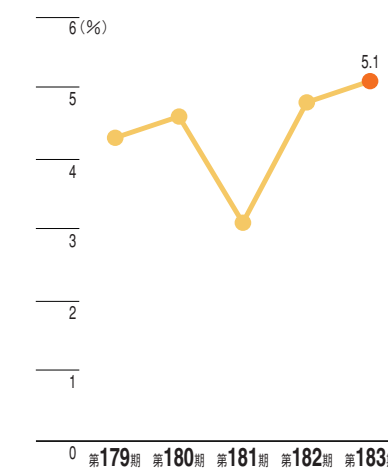
当期純利益



1株当たり当期純利益 [EPS]



投下資本利益率[ROIC:税引き前](連結)



## 「質主量従」の経営方針を深化させ、企業価値の向上を目指します



取締役社長 大橋 忠晴

盛夏の候、株主のみなさまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

川崎重工グループ第183期（平成17年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

### ■当期の営業概況

当期における経営環境は、個人消費や輸出の増加、企業収益の拡大による民間設備投資の増加により、国内景気は拡大基調で推移しました。海外においても米国や中国をはじめ景気の拡大が続いており、欧州も景気が回復しつつあるなど、総じて堅調に推移しました。しかしながら、国内の公共工事は依然として低調であるほか、一般鋼材価格や原油価格の高止まりに加え、アルミ・チタン等高級素材の急騰及び供給不足が生じるなど、当グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境の下、当グループは積極的に事業活動を展開し、売上高につきましては、航空宇宙事業、汎用機事業を中心に増加し、1兆3,224億円と前期を808億円上回りました。

利益面につきましては、引き続き経営全般にわたる収益改善諸施策を積極的に推進した結果、経常利益は308億円と前期を98億円上回りました。

特別損益につきましては、退職給付信託設定益など、131億円の特別利益を計上いたしました。一方、航空宇宙事業において経営資源の配分を見直したことによる事業構造改善損失及び固定資産減損損失など、207億円の特別損失を計上いたしました。これらの結果、当期純利益は164億円と前期を49億円上回りました。

また、当期の単独業績につきましては、売上高8,459億円、経常利益233億円、当期純利益136億円となりました。

利益配分につきましては、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としており、この方針に基づいて総合的に勘案した結果、前期より50銭増額し、1株あたり3円を配当させていただくことといたしました。

### ■経営戦略

当グループは、安定的な収益基盤を確立し、持続的な成長を果たすために、「質主量従」の経営方針をさらに深化させ、引き続き収益力強化や事業構造の改革のための諸施策を着実に推進してまいります。収益力の強化という点においては、収益の源泉は技術力にあるという基本に立ち返って、技術力の強化を図り、開発力や生産技術力を向上させ、製品力を高めるとともに、コストダウンを徹底いたします。また、多くの製品が厳しい競争環境にさらされている中で、お客様の潜在的ニーズに的確に応え製品の非価格競争力を高めていくために、営業から企画・設計・製造・サービスなどの事業活動のあらゆる段階において、お客様にとって価値のある製品やサービスの提供を目的としたマーケティング活動を強化してまいります。

事業構造の改革という点では、事業の選択と集中という方針の下で、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業・製品分野に集中してまいります。まず、中核・育成事業と位置付けている汎用機事業、航空宇宙事業、車両事業、ガスタービン・機械事業に経営資源を重点投入し、これらの事業を収益の柱として強化しています。一方、構造改革事業と位置付けている船舶事業、プラント・環境・鉄構事業については、抜本的な構造改革にこの

数年間取り組んでおり、この一環として、環境事業は、本年10月に分社・独立することにいたしました。分社を契機として、経営のフレキシビリティを高める一方で、スリム化により事業体質を改善するとともに、コア技術を中心とした技術開発力と、コスト競争力の着実な強化を図り、将来的な発展を目指してまいります。

### ■コンプライアンス（法令遵守）

昨年、鋼鉄製橋梁工事の受注に関して、当社を含む業界の多数の企業が独占禁止法違反で起訴され、公正取引委員会の審決を受けました。当グループでは二度とこうした事態を招かないために、グループを挙げて再発防止に努め、コンプライアンスを一層重視した経営を行ってまいります。従来より、企業倫理に関する社内規則の整備、階層別教育の実施、各種ガイドブックの配付、各組織での法令遵守自主点検委員会の設置など、遵守すべき各種法令等の内容についての周知を図ってまいりましたが、今後ともこれをさらに徹底してまいりたいと考えております。

当グループは、このように事業全般にわたって収益力の強化や事業構造改革のための諸施策を着実に実行し、企業価値の向上を目指していく所存でありますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

取締役社長 **大橋忠晴**  
(おおはし ただはる)



当期の概況

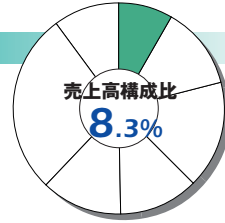


LNG運搬船「NIZWA LNG」

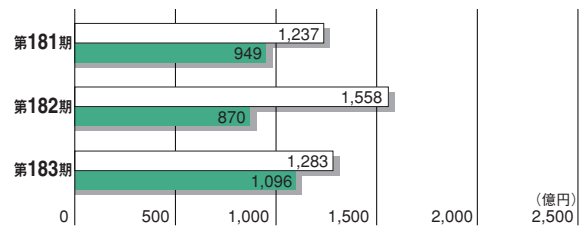
受注高は、LNG船3隻、LPG船1隻、ばら積み貨物船10隻、VLCC1隻、潜水艦1隻の計16隻を受注したことにより、1,283億円となり、前期よりかなり減少しました。

売上高は、LNG船、ばら積み貨物船などの売上計上により、1,096億円となり、前期より大幅に増加しました。

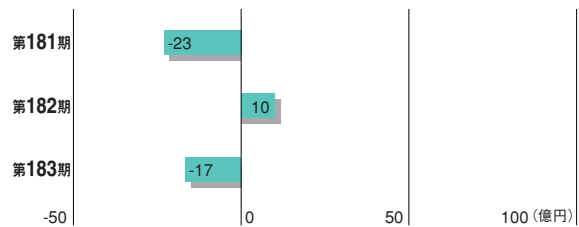
営業利益は、資材費上昇の影響などにより、前期より大幅に減少し、17億円の損失となりました。



□ 受注高 ■ 売上高



■ 営業損益



船舶事業のプロフィール

船舶部門は、(株)川崎造船が担当しており、これまでの豊富な建造実績から、その専門技術と製品の信頼性に対し高い評価を得ています。

LNG運搬船、LPG運搬船、VLCC、ばら積み貨物船などを坂出、神戸両工場で建造し、素材、エネルギー、製品などの海上輸送手段を提供することにより、世界経済の発展を支えています。さらに、神戸工場では潜水艦の建造・修理を手掛け、国防の一翼を担っています。また、中国南通市において船舶建造事業を営む合弁会社(NACKS)を運営しており、その事業の伸長に合わせて第2期拡張工事に着手しています。

今後も船舶の設計、建造、品質保証に必要な技術に一層磨きをかけ、事業の持続的発展を目指します。

VLCC「OTOWASAN」



潜水艦「やえしお」

当期の概況

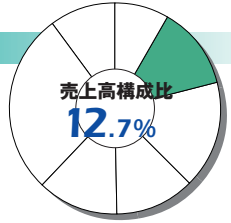


ニューヨーク市交通局向け次世代地下鉄車両 (R160)

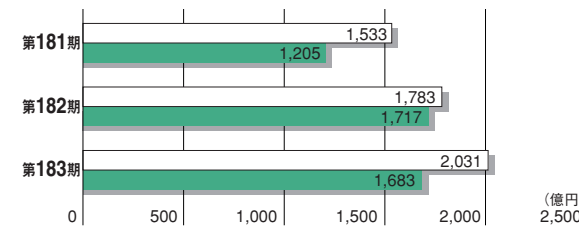
受注高は、北米向け通勤電車など海外向け大型案件の受注により、2,031億円となり、前期よりかなり増加しました。

売上高は、海外においては台湾高速鉄道向け車両の納入などもあり、堅調に推移したものの、前期よりわずかに減少し、1,683億円となりました。

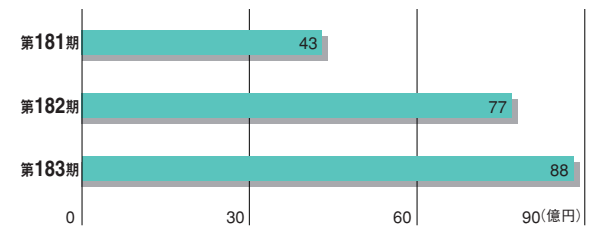
営業利益は、建設機械部門の収益性向上などにより、88億円となり、前期よりかなり増加しました。



□ 受注高 ■ 売上高



■ 営業損益



車両事業のプロフィール

車両部門は、新幹線電車から、特急電車、通勤電車、地下鉄電車、モノレール、新交通システムにいたる、各種鉄道車両を手掛けています。また、アメリカ唯一の鉄道車両一貫製造工場を有し、年産200両の能力をもって本格稼働しており、世界の車両需要に応えています。

建設機械部門は、ホイールローダをはじめとして、各種転圧機械、坑内用機械、さらに除雪機など、国土開発に貢献する様々な製品を相次いで開発・製品化しています。その販売先は、国内はもとより、米国やアジア、ヨーロッパ各国など世界各地に拡大しています。



札幌市交通局向け8000形車両



パナマ運河庁 (ACP) 向け船舶牽引機関車

## 当期の概況

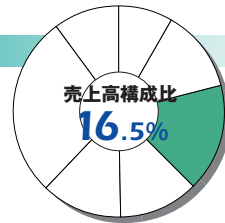


ボーイング787

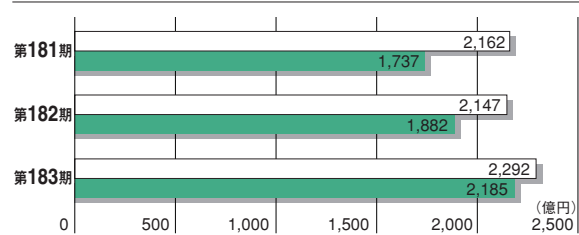
受注高は、ボーイング777型旅客機分担製造品を中心に民需が増加したことにより、2,292億円となり、前期よりわずかに増加しました。

売上高は、防衛庁向け次期固定翼哨戒機及び次期輸送機開発案件の増加に加え、ボーイング777型旅客機分担製造品の増加などにより、2,185億円となり、前期よりかなり増加しました。

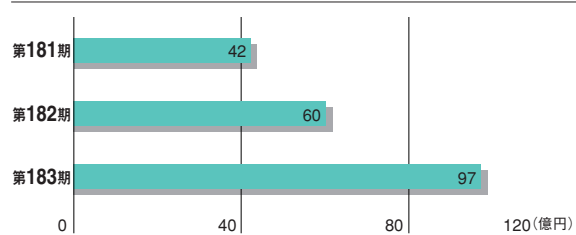
営業利益は、売上高の増加により97億円となり、前期より大幅に増加しました。



□ 受注高 ■ 売上高

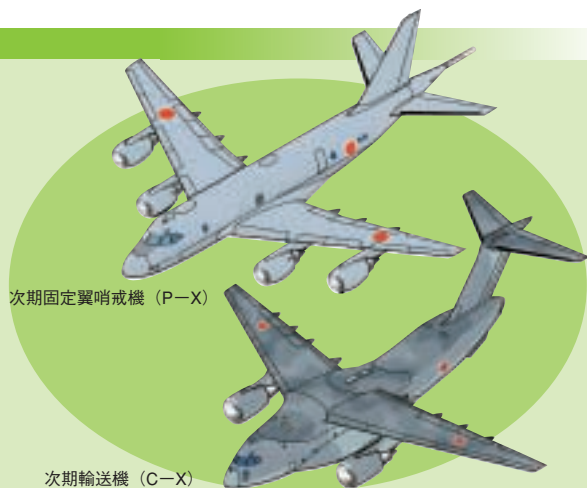


■ 営業損益



## 航空宇宙事業のプロフィール

航空宇宙部門は、わが国を代表する機体メーカーとして、防衛庁向けには、主契約企業として次期固定翼哨戒機(P-X)及び次期輸送機(C-X)の国産開発、掃海・輸送並びに南極輸送支援用ヘリコプターの生産を進めているほか、国産観測ヘリコプターOH-1など多彩な機種製造、修理を手掛けています。民需製品においては、米国ボーイング社とのB777などの旅客機の共同開発、分担製造や、わが国最初の国産開発ヘリコプターであるBK117の製造販売など、幅広く事業を展開しています。また、現在、ボーイング社と次世代航空機であるB787の共同開発を進めています。



## 当期の概況

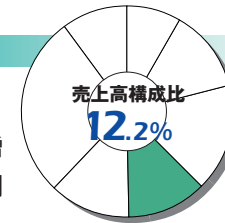


ガスタービンコンバインドサイクル発電設備

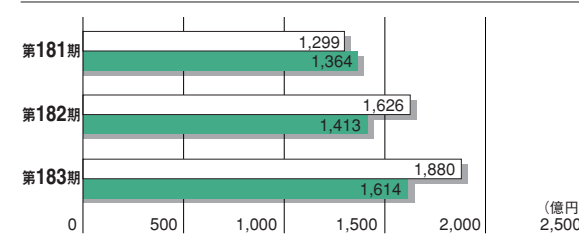
受注高は、ガスタービン部門のトレントなど民間航空機用エンジン分担製造品が増加したことにより、1,880億円となり、前期よりかなり増加しました。

売上高は、民間航空機用エンジン分担製造品の増加などにより、1,614億円となり、前期よりかなり増加しました。

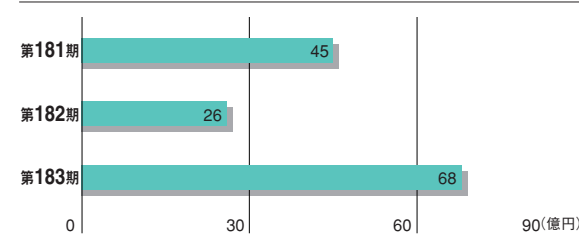
営業利益は、売上高の増加や新型ガスタービン初期コストの負担減少などにより、68億円となり、前期より大幅に増加しました。



□ 受注高 ■ 売上高



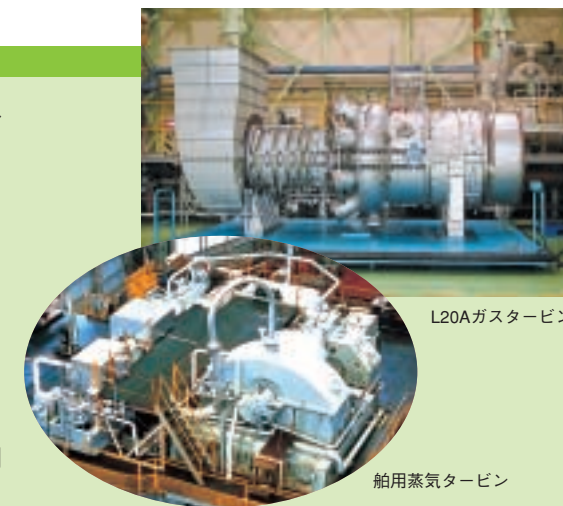
■ 営業損益



## ガスタービン・機械事業のプロフィール

ガスタービン部門では、航空機用ジェットエンジン、船舶用ガスタービン、非常用発電装置、コージェネレーションシステムなど、陸・海・空の分野にわたるガスタービンエンジンを幅広く取り扱っています。V2500、トレントなどの国際共同開発・生産事業や各種国家プロジェクトにも参画し、積極的に事業展開を図っています。一方、国内における中小型非常用発電設備の分野では、常にトップシェアを堅持しています。

機械部門では、LNG船用蒸気タービン、ディーゼル主機関、推進用プロペラなど、船用推進機械全般を手掛ける一方で、陸上分野でも発電用蒸気タービンや天然ガス圧送設備、風洞装置などを取り扱っており、幅広い事業を展開しています。





## 当期の概況

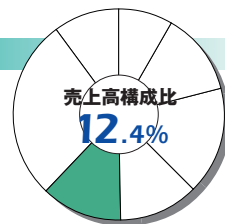


エコクリーンプラザみやざき リサイクル施設

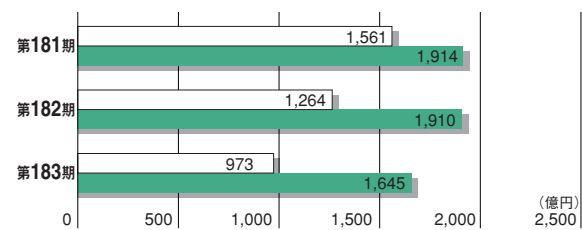
受注高は、選別受注を徹底したことなどにより、前期より大幅に減少し、973億円となりました。

売上高は、プラント部門の海外大型案件の減少などにより、前期よりかなり減少し、1,645億円となりました。

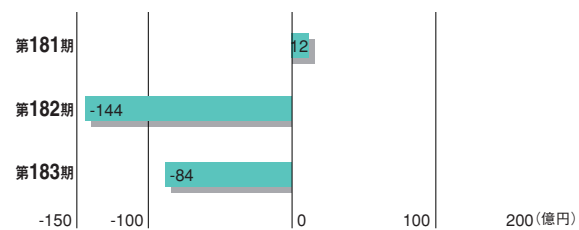
営業損益は、国内環境プラント工事で受注工事損失引当金を計上した一方、プラント部門の損失が減少したことなどにより、前期より大幅に改善したものの、84億円の損失となりました。



□ 受注高 ■ 売上高



## ■ 営業損益



## プラント・環境・鉄構事業のプロフィール

プラント部門は、セメントプラント、化学プラントをはじめとした「産業プラント」、発電プラントを中心とした「エネルギープラント」など、様々なプラントの計画、設計から、建設、試運転まで一貫して手掛けています。

環境部門は、廃棄物や汚水の処理にも積極的に取り組み、都市ごみや産業廃棄物の焼却プラント、ガス化溶融炉、下水処理・汚泥焼却プラントなど、幅広く環境保全設備を手掛けています。

鉄構部門は、豊かな経験と高度な技術力により、LNGタンクなどの各種貯蔵施設、シールド掘進機、ロケット組立発射設備、空港関連設備、各種鋼構造製品など、多岐にわたる製品を手掛け、信頼性の高い社会資本を提供しています。

6.63mシールド掘進機



中国向け排煙脱硫装置

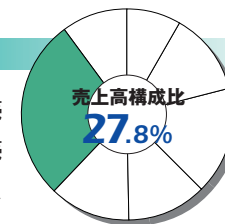
## 当期の概況



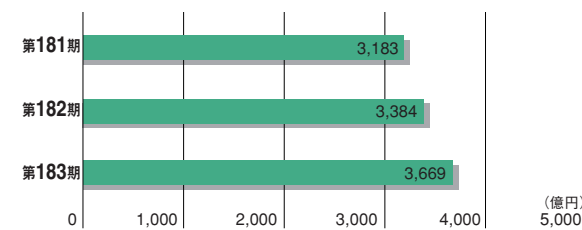
ZZR1400

売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売増に加え、国内向けの産業用ロボットの売上も増加したことにより、3,669億円となり、前期より増加しました。

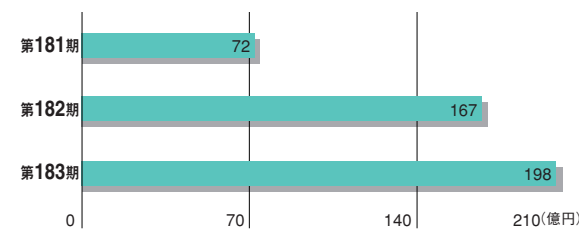
営業利益は、増収効果などにより198億円となり、前期よりかなり増加しました。



## ■ 売上高



## ■ 営業損益



## 汎用機事業のプロフィール

汎用機部門は、モーターサイクル、ATV（四輪バギー）、Jet Ski®などのレジャー製品から多用途四輪車MULE、汎用ガソリンエンジンまで、一般消費者向けの様々な製品・事業を展開しています。なかでも、スーパースポーツ「NINJA ZX-10R」「NINJA ZX-6R」をはじめとする各種モーターサイクルは、個性と性能の高さで世界中のライダーの熱烈な支持を得ており、「Kawasaki」ブランドのイメージ高揚に貢献しています。

ロボット部門は、1969年に日本で初めて産業用ロボットを国産化して以来、組立・ハンドリング、溶接、塗装、半導体製造などの多様なニーズに的確に対応し、卓越した技術と高い信頼性で、常に業界をリードしています。



MULE 610 4x4



ZX165U

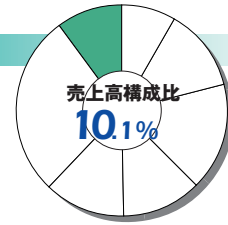
当期の概況



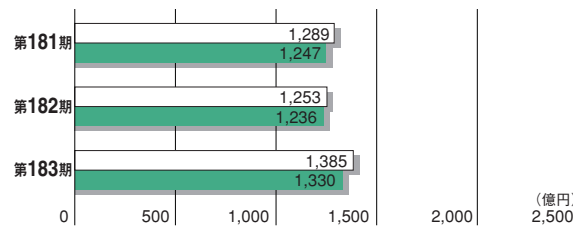
超小型カメラ安定装置

売上高は、中国向けが引き続き好調な油圧機器部門が高水準で推移したことにより、1,330億円となり、前期よりわずかに増加しました。

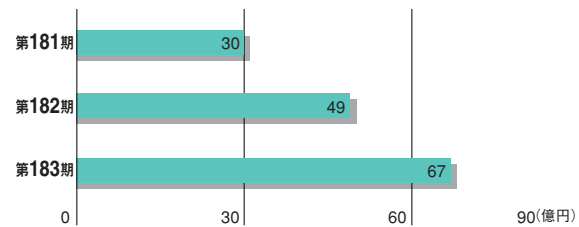
営業利益は、67億円となり、前期より大幅に増加しました。



□ 受注高 ■ 売上高



■ 営業損益



その他事業のプロフィール

(株)カワサキプレジジョンマシンナリは、油圧ポンプ、モータ、バルブなどの油圧機器をはじめ、産業機械用各種油圧装置、甲板機械、電動舵取機などの各種船用油圧装置にいたるまで、幅広く生産しています。また最新の電気・電子制御技術を生かした製品も市場に提供しています。今後も優れた研究陣と実験設備をもって、常により新しい技術と製品の開発に取り組み、品質の向上、製品の安定供給に注力しています。

また、主な「その他事業」としては、川重商事(株)、(株)カワサキライフコーポレーションが、それぞれ商業や福祉施設管理などの諸事業を営んでいます。

建設機械用各種油圧機器



新浦安社宅

CSRレポート

Corporate Social Responsibility Report

子供たちが健やかに暮らせる地球のために

人間が生きていくうえで絶対に欠くことができない「水」。

地球は、「水の惑星」ですが、97%以上を海水が占め、私たちが日常の生活で利用できる川や湖の淡水は、地球全体の0.01%とごくわずかです。いま、この有限で貴重な「水」が、使用量の増加により世界中で急速に減少してきています。

世界では、10億人以上が衛生的な飲料水を得ることができず、汚れた「水」が原因で、8秒に1人の割合で子供が死亡しています。推計によると2050年までに世界中で24億人の人々が危機的状況に直面すると言われています。



「水」が地球環境と生物にとって極めて重要かつ深刻な問題の一つとなり、「水の時代」とも言われる21世紀-

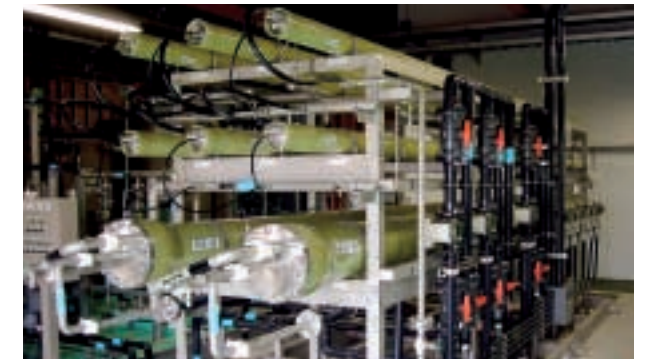
川崎重工は、総合エンジニアリングメーカーとして、限りある水資源を保全し、子供たちに青く澄んだ「水」を残していくために、幅広い分野で培った技術を結集して新技術の開発・提案を展開し、あるべき水環境の創造に努めています。



下水汚泥から、吸着能力を有した付加価値の高い活性炭化製品を製造することができる「汚泥活性炭化設備」

その一例として、排水の高度処理・再利用や、汚泥の減容化・再資源化ができる設備の開発、また、海水を淡水化し、水道水を供給できる設備の開発など、「水」の有効利用に積極的に取り組んでいます。

子供たちが健やかに暮らせる地球を守っていくために、川崎重工はあらゆる努力を惜しみません。



逆浸透膜によって海水を淡水化して水道水を供給することができる「海水淡水化設備」



## 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在		当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>915,899</b>	<b>837,004</b>	<b>流動負債</b>	<b>802,659</b>	<b>698,482</b>
現金及び預金	37,650	44,628	支払手形及び買掛金	409,942	348,388
受取手形及び売掛金	422,551	402,254	短期借入金	133,627	126,996
たな卸資産	383,016	332,333	前受金	98,589	106,574
その他	76,510	63,801	その他	160,499	116,522
貸倒引当金	△3,829	△6,013	<b>固定負債</b>	<b>238,330</b>	<b>289,835</b>
<b>固定資産</b>	<b>368,186</b>	<b>357,467</b>	社債	103,062	153,677
有形固定資産	246,219	243,166	長期借入金	53,994	53,601
建物及び構築物	92,674	93,318	その他	81,273	82,556
機械装置及び運搬具	59,982	57,260	<b>負債合計</b>	<b>1,040,989</b>	<b>988,317</b>
土地	65,732	67,997	<b>少数株主持分</b>	<b>5,507</b>	<b>4,690</b>
その他	27,830	24,589	<b>資本の部</b>		
無形固定資産	15,795	14,773	資本金	92,084	81,427
投資その他の資産	106,171	99,527	資本剰余金	42,094	31,389
投資有価証券	56,423	65,238	利益剰余金	100,775	88,703
その他	53,612	38,947	その他有価証券評価差額金	14,097	16,910
貸倒引当金	△3,865	△4,657	為替換算調整勘定	△11,426	△16,842
			自己株式	△38	△122
			資本合計	237,588	201,464
<b>資産合計</b>	<b>1,284,085</b>	<b>1,194,472</b>	負債、少数株主持分及び資本合計	<b>1,284,085</b>	<b>1,194,472</b>

## 流動資産／流動負債

総資産は、1兆2,840億円と前期末より896億円増加しました。受注増加の影響などにより、売掛債権、たな卸資産及び買掛債務が増加しました。

## 有利子負債

利益の伸びに加え、資金効率の向上への取り組みのほか、社債の株式転換が進んだ結果、有利子負債の圧縮がさらに進み、前期末より340億円減少し、期末残高は3,198億円となり、5年間で約1,800億円減少しました。

## 連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	1,322,487	1,241,591
売上原価	1,148,547	1,088,218
売上総利益	173,940	153,373
販売費及び一般管理費	132,145	128,629
<b>営業利益</b>	<b>41,794</b>	<b>24,744</b>
営業外収益	11,119	11,020
営業外費用	22,029	14,720
<b>経常利益</b>	<b>30,885</b>	<b>21,044</b>
特別利益	13,177	2,864
特別損失	20,762	3,345
税金等調整前当期純利益	23,300	20,564
法人税、住民税及び事業税	24,147	15,868
法人税等調整額	△17,842	△7,373
少数株主利益	528	589
<b>当期純利益</b>	<b>16,467</b>	<b>11,478</b>

## 売上高

航空宇宙事業、汎用機事業を中心に増加し、1兆3,224億円と前期より808億円増加しました。

## 経常利益／当期純利益

経常利益は、売上の増加などにより、308億円と前期より98億円増加しました。当期純利益は、164億円と前期より49億円増加しました。

## 連結剰余金計算書

科目	(単位：百万円)	
	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	31,389	31,388
資本剰余金増加高	10,704	1
自己株式処分差益	(46)	(1)
転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加高	(10,657)	(-)
資本剰余金期末残高	42,094	31,389
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	88,703	80,468
利益剰余金増加高	16,467	11,478
当期純利益	(16,467)	(11,478)
利益剰余金減少高	4,395	3,243
配当金	(3,606)	(2,885)
役員賞与	(84)	(38)
連結子会社の会計期間変更による減少高	(-)	(221)
その他	(705)	(98)
利益剰余金期末残高	100,775	88,703

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：百万円)	
	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,760	71,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,510	△17,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,720	△51,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	180
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△6,767	2,048
現金及び現金同等物の期首残高	44,385	42,375
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の期首減少高	-	△38
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	△112	△0
現金及び現金同等物の期末残高	37,505	44,385

## 連結キャッシュ・フロー計算書

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動において457億円の資金の純増となり、投資活動においては、設備投資などにより365億円の資金の純減、財務活動においては借入債務の圧縮を進めたことで167億円の資金の純減となりました。これらの結果、当期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末より68億円減少し、375億円となりました。



単独貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>630,321</b>	<b>622,416</b>
現金預金	24,578	32,332
受取手形・売掛金	307,004	298,853
たな卸資産	225,170	206,279
その他	74,241	87,721
貸倒引当金	△ 672	△ 2,770
<b>固定資産</b>	<b>286,750</b>	<b>290,477</b>
有形固定資産	130,830	130,277
建物	40,214	40,006
機械装置	27,870	27,952
土地	36,369	38,831
その他	26,375	23,487
無形固定資産	9,459	9,150
投資その他の資産	146,460	151,048
投資有価証券	43,094	51,645
関係会社株式	82,264	72,912
関係会社出資金	1,537	3,408
その他	22,350	27,071
貸倒引当金	△ 2,786	△ 3,987
<b>資産合計</b>	<b>917,072</b>	<b>912,894</b>

科目	(単位：百万円)	
	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>547,704</b>	<b>512,535</b>
支払手形・買掛金	306,279	285,853
短期借入金	85,010	75,241
前受金	53,457	74,629
その他	102,956	76,810
<b>固定負債</b>	<b>168,808</b>	<b>228,725</b>
社債	103,062	151,677
長期借入金	42,900	44,012
その他	22,846	33,035
<b>負債合計</b>	<b>716,513</b>	<b>741,261</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>92,084</b>	<b>81,427</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>39,910</b>	<b>29,205</b>
資本準備金	39,861	29,204
その他資本剰余金	48	1
<b>利益剰余金</b>	<b>55,598</b>	<b>45,619</b>
任意積立金	7,606	8,257
当期末処分利益	47,992	37,361
<b>株式等評価差額金</b>	<b>12,993</b>	<b>15,493</b>
自己株式	△ 28	△ 113
<b>資本合計</b>	<b>200,558</b>	<b>171,632</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>917,072</b>	<b>912,894</b>

単独損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	845,957	876,233
売上原価	768,191	812,961
販売費及び一般管理費	47,621	53,232
<b>営業利益</b>	<b>30,144</b>	<b>10,038</b>
営業外収益	11,715	11,849
営業外費用	18,488	10,531
<b>経常利益</b>	<b>23,371</b>	<b>11,357</b>
特別利益	12,901	2,864
特別損失	20,626	3,139
税引前当期純利益	15,645	11,081
法人税、住民税及び事業税	13,869	9,419
法人税等調整額	△ 11,849	△ 6,273
<b>当期純利益</b>	<b>13,625</b>	<b>7,935</b>
前期繰越利益	34,366	29,426
<b>当期末処分利益</b>	<b>47,992</b>	<b>37,361</b>

利益処分

科目	(単位：百万円)
	当 期
当期末処分利益	47,992
特別償却積立金戻入額	222
固定資産圧縮積立金戻入額	186
固定資産圧縮特別勘定積立金戻入額	95
計	48,497
これを次のとおり処分します。	
配当金（1株につき3円）	4,672
特別償却積立金	131
固定資産圧縮積立金	540
次期繰越利益	43,151

会社概要・役員  
株式の状況・大株主・株主メモ他

■ 会社概要 (平成18年3月31日現在)

創 立 明治29年10月15日  
資 本 金 92,084,962,505円  
従 業 員 9,909名  
事 業 所 神戸本社  
神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号  
東京本社  
東京都港区浜松町2丁目4番1号

■ 役 員 (平成18年6月27日現在)

取締役会長	田 崎 雅 元	執行役員	三 嶋 和 彦
取締役社長	大 橋 忠 晴	執行役員	大 山 正 俊
取締役副社長	寺 崎 正 俊	執行役員	能 勢 修 一
常務取締役	吉 野 隆	執行役員	中 野 民 雄
常務取締役	松 崎 昭	執行役員	堀 川 英 嗣
常務取締役	元 山 近 思	執行役員	服 部 晃
常務取締役	野 口 二 郎	執行役員	長谷川 聰
常務取締役	瀬 川 雅 司	執行役員	浅 野 雄 一
常務取締役	丹 波 晨 一	執行役員	鈴 木 伸 一
監 査 役	上 田 忠 男	執行役員	山 口 徹
監 査 役	田 上 朗	執行役員	村 山 滋
監 査 役	川 本 洋	執行役員	高 尾 光 俊
監 査 役	土 井 憲 三	執行役員	木野内 総 介
執行役員	浜 田 滋	執行役員	河 村 義 雄
執行役員	三 原 修 二	執行役員	松 岡 京 平
執行役員	田 中 徳 夫	執行役員	山 下 清 司
執行役員	糸 賀 興 右	執行役員	菅 原 健 史
執行役員	天 江 文 昭		

■ 株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 3,360,000,000株  
発行済株式総数 1,557,714,707株  
株主総数 144,073名

■ 大株主 (平成18年3月31日現在)

株主名	所有株式数	比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	77,706,000株	4.98%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	65,267,000株	4.18%
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	57,443,650株	3.68%
日本生命保険相互会社	54,016,659株	3.46%
東京海上日動火災保険株式会社	50,199,589株	3.22%
川崎重工業従業員持株会	38,498,296株	2.47%
川崎重工共栄会	30,058,192株	1.92%
JFEスチール株式会社	27,634,400株	1.77%
日本興亜損害保険株式会社	27,521,999株	1.76%
株式会社三井住友銀行	26,828,453株	1.72%

**ホームページのご案内**  
当社の事業活動、製品情報、投資家情報などに関する詳しい情報を、ご覧いただけます。  
<http://www.khi.co.jp>

■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月下旬  
基準日 3月31日  
株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒541-0041  
大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
TEL：0120-78-2031(フリーダイヤル)  
中央三井信託銀行株式会社  
大阪支店 証券代行部  
同取次所 中央三井信託銀行株式会社  
本店、全国各支店  
日本証券代行株式会社  
本店、全国各支店

●表紙写真

海上自衛隊向けMCH-101掃海・輸送ヘリコプター

当社は、ヨーロッパで開発・製造された中型ヘリコプター「EH-101」をベースとする「MCH-101掃海・輸送ヘリコプター」及び「CH-101南極輸送支援ヘリコプター」の機体及びエンジンのライセンス国産製造に関する主契約会社として、防衛庁より選定されています。  
本年3月には「MCH-101掃海・輸送ヘリコプター」初号機を納入しました。引き続き、2号機及び「CH-101南極輸送支援ヘリコプター」初号機のライセンス製造に着手しています。

ご案内

<住所変更の手続きについて>

新市制の施行や町村合併、住居表示の変更又は転居などにより、ご住所が変更になったときは、株主名簿の変更手続きが必要となります。手続きをお忘れになると株主総会招集ご通知や配当金などのお受け取りができなくなりますので、お早めにお手続きいただきますようお願いいたします。

<郵便貯金口座配当金受取サービスについて>

配当金のお受け取りは、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込も可能です。ご希望の株主様は、下記株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求のうえお申し込みください。

○事務のお取扱い(電話お問い合わせ・郵便物送付先)  
中央三井信託銀行株式会社証券代行部(証券代行事務センター)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL：0120-78-2031(午前9時～午後5時)

◆住所変更、名義書換請求などに必要な用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル **0120-87-2031** で24時間受付しております。

見本

川崎重工業株式会社

ご来場の際は本券を切り離してご持参下さい。

見本

川崎重工業株式会社

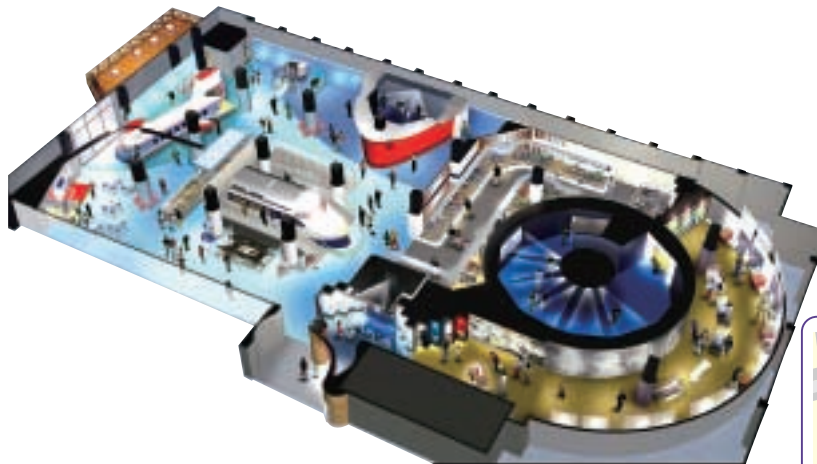
ご来場の際は本券を切り離してご持参下さい。

Open!

# カワサキワールド

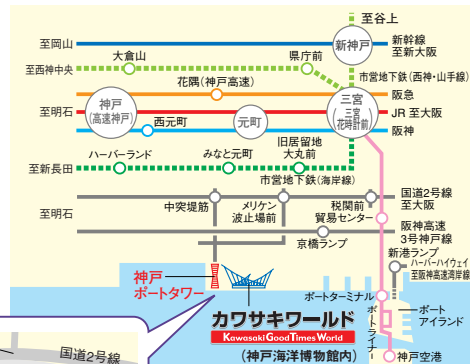
## Kawasaki GoodTimes World

平成18年5月17日、当社の企業ミュージアム「カワサキワールド」が神戸海洋博物館内にオープンしました。株主のみならず、ぜひ一度ご覧ください。



### 主な展示内容

- ・ヒストリーコーナー（歴史紹介）
- ・カワサキワールドシアター（製品紹介）
- ・モーターサイクルギャラリー
- ・陸のゾーン ～新幹線実物展示  
鉄道模型コーナー
- ・海のゾーン ～船のシアター（進水式体験）
- ・空のゾーン ～ヘリコプター実物展示  
フライトシミュレーター
- ・地球環境コーナー
- ・パフォーマンスロボット



- 飛行機で「神戸空港」からタクシーで約20分
- 新幹線で「新神戸駅」からタクシーで約15分
- 電車で  
市営地下鉄海岸線「みなと元町駅」から徒歩約10分  
JR・阪神「元町駅」から徒歩約15分  
神戸高速（阪急・山陽）「花隈駅」から徒歩約15分
- シティループで  
「地下鉄三宮駅前（西行）」乗車約15分  
「中突堤（ポートタワー前）」下車徒歩1分
- 車・タクシーで  
JR・阪神・阪急「三宮駅」から約10分  
JR・阪神「元町駅」から約5分  
阪神高速道路「京橋ランプ」から約5分  
ハーバーハイウェイ「新港ランプ」から約5分  
※周辺には駐車場（有料）があります。

### 神戸海洋博物館入館料

大人	500円	小人(小中学生)	250円
----	------	----------	------

- (※) 入館料には、各種割引があります。  
(※) カワサキワールドの入場料は、神戸海洋博物館の入館料に含まれています。
- **開館時間** 午前10時～午後5時（入館は午後4時30分まで）
  - **休館日** 毎週月曜日（月曜日が祝日の場合は翌日に休館）  
年末年始（12月29日から1月3日）
  - **お問い合わせ** 神戸海洋博物館 TEL:078-327-8983 FAX:078-332-4739  
<http://www.khi.co.jp/kawasakeworld/>

切り取ってご利用下さい

## カワサキワールド Kawasaki GoodTimes World

見本

株主様ご招待券（1名様無料）

平成18年9月30日まで有効

切り取ってご利用下さい

## カワサキワールド Kawasaki GoodTimes World

見本

株主様割引ご優待券（本券1枚で5名様まで有効）

◆大人100円割引、小人(小中学生)50円割引

平成18年9月30日まで有効

川崎重工業株式会社

TEL : 078-371-9533 (総務部株式担当)



この報告書は古紙100%、白色度82%の再生紙を使用し、VOC（揮発性有機化合物）の発生の少ない植物性大豆油インキで印刷しています。